

「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」の実現に向けて

●現状と課題

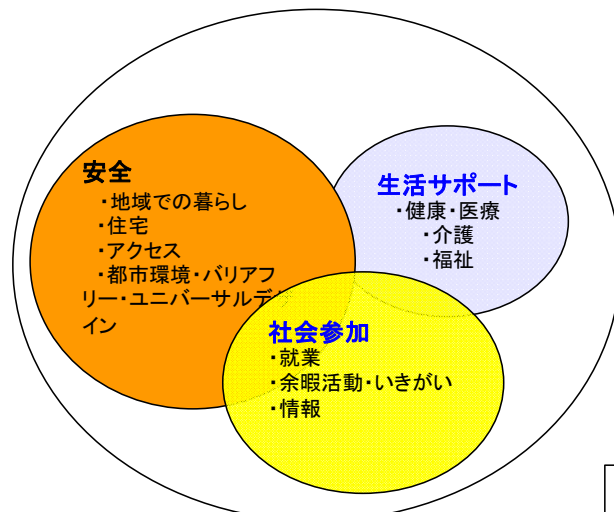
1950年
多子少老
↓
少子多老
(初めての事態)

2000年
・新たな課題が出現・複合的な分野を含む
-住宅・交通
-限界集落
-高齢者の仕事
-要介護者の増大・医療費の増大
etc

2050年
・現状では、
-新たな課題に対応する部署がない
-複合的な課題には縦割りでは対応困難
・原因は、社会の根本的な変化に、既存の社会システムや考え方が対応していない

●解決に必要な4つの視点

1. 高齢者の生活の質の向上



WHO 2007報告書: Global Age Friendly Cities:「高齢者に優しい都市に必要な要素」を基に作成

2. 産業の活性化

- ・産業創出
- ・雇用創出
- ・商店街活性化

3. 行政の役割の再検討

- ・市民と行政の役割分担
- ・企業との連携
- ・「新たな公」による地域づくり

4. 課題解決への挑戦

- ・産学官連携による各種モデル事業の実施
- ・職員の課題解決能力のアップ

●解決の方向性

分野	課題	方向性	関係局	民間等	
安全	地域での暮らし	高齢者の安心・安全な暮らし実現のためには、あらゆる地域資源の活用が重要であるが、高齢者支援の単位である日常生活圏域と、福岡市のコミュニティの基礎単位である小学校区が併存。	日常生活圏域・地域包括支援センター・高齢者施設等による高齢者支援のコミュニティの在り方を検討するとともに、小学校区をベースとした既存のコミュニティの融合を図り、福岡らしい地域支援体制の構築を目指す。	市民局 保健福祉局 消防局 区	自治連合会・社協・民委・地域団体・NPO・介護事業者
	住宅	高齢者ができるだけ住み続けられる住宅が必要であり、住宅行政と福祉行政の密接な連携が必要。	国事業等を活用し、高齢者に住みやすい住宅を確保する。	住宅都市局 保健福祉局	住宅供給公社・都市機構・宅建協会・NPO
	生活利便施設等へのアクセス	・交通過疎地域・空白地域が増加 ・郊外の大規模分譲住宅地域の高齢化が進行 ・限界集落が発生 ・商店・銀行・郵便局等が近隣にない地域が増加	・公共交通の新たな体系を構築する。 ・用途地域の見直し ・住宅・交通・福祉を含めた総合的な地域対策を実施	住宅都市局・経済振興局・交通局・保健福祉局	鉄道・バス事業者
	都市環境・バリアフリー・ユニバーサルデザイン	・高齢者が外出しやすい環境、健康づくりしやすい環境が必要 ・QOAを高める機会や場が必要 ・高齢者が使いやすい製品の普及が必要	・公園など公共施設を活用し、外出や健康づくりをしやすい環境を整備 ・文化芸術活動にふれ合うことのできる機会や場の提供 ・UD商品の共同開発・情報提供	住宅都市局・道路下水道局・交通局・保健福祉局・経済振興局・市民局・区	住宅供給公社 都市機構 商工会議所 文化芸術振興財団
健康	健康・医療	・急速な高齢化が進む中、高齢者が慣れた地域でできるだけ長く暮らし続けるためには、一人ひとりの健康づくりと、安心・安全で質の高い医療の確保が必要。	・健康づくりの取り組み推進 ・特定健診・がん検診受診率の向上 ・病診連携・在宅医療の推進	保健福祉局	医師会 協会けんぽ 商工会議所
	介護	・要介護者が増大する ・認知症高齢者が増大する ・介護費用の負担が増加する ・介護現場の人手不足が続く ・外国人看護師介護士が増加する ・多様なサービス提供主体が求められている	・介護予防の推進 ・認知症ケアの推進 ・自宅で生活できるための地域包括ケア体制を構築する ・外国人看護師介護士受入支援策を構築する ・新たな民間サービス創出のための規制の緩和 ・企業のCSR活動との連携・NPOとの連携	保健福祉局 区	介護事業者・医師会・自治連合会・社協・民委・地域団体・商工会議所・NPO
	福祉	・福祉サービスを必要とする人が増加する ・サービスが現在のニーズに適應していない ・多様なサービス提供主体が求められている	・適切な公私の役割分担 ・給付施策の見直し ・新たな民間サービス創出のための規制の緩和 ・企業のCSR活動との連携・NPOとの連携	保健福祉局 区	介護事業者 商工会議所 NPO
社会参加	就業	・労働人口の減少により、高齢者の労働力が必要とされており、その能力を活用できる仕組みづくりが必要 ・若年層の失業者が増大する中で、社会全体として、働き方の見直しが必要	・高齢者が働きやすい職場環境の整備 ・雇用延長に向けた働きかけ ・創業支援 ・シルバー人材センター、有償ボランティア、コミュニティビジネス、起業支援、農業など、高齢者の能力を活かせる多様な就業の場を創造する	経済振興局 保健福祉局 農林水産局 関係各局	商工会議所 中小企業基盤整備機構 NPO
	余暇・いきがい	・人生90年時代では老後が30年と長期にわたり、高齢者のマンパワーは地域社会にとって貴重な財産であり、本人の生きがいづくりのためにも重要である。	・有償・無償ボランティアへの参加促進 ・地域活動・NPO活動への参加促進 ・コミュニティビジネス支援	市民局 経済振興局 保健福祉局	社協・民委・自治協議会・NPO
	情報	・デジタルデバイドの解消により、高齢者の社会参加の機会を増やす。 ・高齢者に有用なさまざまな情報(医療・介護・住宅・安全・防犯・商品)が散在・偏在している	・ICT・携帯等の利用の啓発 ・適切な情報伝達手法の開発	市民局 保健福祉局 総務企画局	ICT事業者 商工会議所 ISIT
産業の活性化	・高齢社会に対応した新たなビジネスの創出、雇用の創出が喫緊の課題 ・商店街の活性化	・健康サービス産業、メディカルツーリズム、アيرانドシティ「アジア高齢社会プラットフォーム構想」など、国の新成長戦略「ライフィノベーションによる健康大国戦略」を活用した新産業の創出	経済振興局 港湾局・環境局・保健福祉局	商工会議所 中小企業基盤整備機構 NPO	
行政の役割の再検討	今後急激に社会的負担が増大するが、「新たな公」として、多様な主体の行政サービスへの参加が求められている。	・NPO、企業、市民団体との積極的な交流・活用 ・行政サービスのアウトソーシング	総務企画局 関係各局	商工会議所 NPO	
課題解決への挑戦	・社会構造の根本的な変化に伴う新たな課題の解決に向け、大学等研究機関の知見の活用とコンソーシアム等による企業との連携を行いながら、調査研究・モデル事業に積極的に取り組む。取り組みにあたっては先駆的事業に対する国の各種助成事業を活用する。		各局	大学等研究機関 商工会議所 各企業	

解決のためには、

課題把握のための
詳細な実態調査

縦割りを廃した
総合的な検討・実施

新たなモデル構築
にむけた
チャレンジ

が必要！